



平成 18 年 11 月 27 日

各 位

会社名 株式会社タスコシステム
代表者名 代表取締役社長 檜 由昭
(JASDAQ・コード2709)
問合せ先 執行役員広報・IR室長 橋 達也
電話 03-5572-6011

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 11 月 27 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を行うことを決議しましたので下記のとおり、お知らせいたします。

記

I. 新株式発行に至る経緯

当社は、平成 18 年 8 月 18 日に「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しましたとおり、平成 18 年 12 月期中間期業績において、債務超過となったことおよび通期における業績見込みの修正を行ったことにより、財務体質強化に関する資本政策を検討した結果、平成 18 年 10 月 6 日に「第三者割当による新株式発行、新株予約権発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ」の発表を行いました。併せまして、平成 18 年 11 月 20 日に発表しました「平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（連結）」のとおり、第 3 四半期を終了した時点においても未だ債務超過の状況であること、および平成 18 年 10 月 6 日に発表した資本政策に関しても、第三者割当増資が中止になったことを受けて、資本増強策を継続検討しておりました。

II. 新株式発行の理由

上記の経緯のもと、現時点での債務超過を平成 18 年 12 月末時点において解消させることが最大の当社における課題であると認識し、平成 18 年 11 月 27 日開催の取締役会において資本政策を以下のとおり決議しましたのでお知らせいたします。

III. 割当先選定における経緯詳細（割当先については、後掲 5 頁および 6 頁に記載）

今回第三者割当による新株式を引き受けるルーベンスタインジェネラルパートナーズファンド有限責任事業組合は、前回の資本政策時より当社の事業再生への考え方および取り組みに対して一定の評価をさせていただいており、また、店舗再生ファンド株式会社（設立予定）の代表者（就任予定）には、当社の財務面における助言を受けていた経緯があり、当社の財務面に理解をいただいているため、当社の財務リスクチャリングに対する考え方及び取り組みに対して一定の

評価を得ておりました。当社はより一層の事業再生に向けた取り組み強化と財務リストラクチャリングの強化を事業再生計画の主要な柱として掲げており、その 2 つに賛同いただき意向表明書（注）を提出いただいた双方を割当先として選定することが、当社の事業再生を加速する上で最善の策であると判断いたしました。

ルーベンスタインジェネラルパートナーズファンド有限責任事業組合および店舗再生ファンド株式会社は、投資実績こそありませんが、ともに事業再生を目的としており、国内の飲食事業再生に対しての投資を前提としておりました。投資業を主たる事業としているルーベンスタインジェネラルパートナーズファンド有限責任事業組合および店舗再生ファンド株式会社は、その性格上利益確定のため早期に当社株式を売却することもあります。ともに当社の「直営およびフランチャイズの手法と多業態戦略に基づいた多店舗化の考え」と「飲食の周辺サポート事業を強化することで外食業の底上げを図る考え」に基づいた経営方針及び理念に対して、当社株式の中期的な保有への賛同を得ていることから、ルーベンスタインジェネラルパートナーズファンド有限責任事業組合および店舗再生ファンド株式会社を割当先として第三者割当による新株式の発行を行うものであります。

但し、店舗再生ファンド株式会社は現在登記申請中（登記完了予定日：平成 18 年 12 月 1 日）であります。従いまして、払込期日までに登記が完了しない場合には払い込みが行われず、失権となるリスクがあります。尚、登記完了次第、改めて登記完了のお知らせを行う予定であります。

（注）「意向表明書」とは、資本参加に関する意思および投資額等を記載の上、割当先より当社に提出される書面であります。この書面に記載されている内容については、法的拘束力が無いことから、払込期日に払込がなされない可能性がございます。しかし当社としましては、今後の資本政策を進めるにあたり、より資本政策の実現度を高めるために、今回の第三者割当増資から割当先に対して提出義務を課しているものであります。

1. 発行新株式数	普通株式	73,600 株
2. 発行価額	1 株につき	金 24,394 円
3. 発行価額の総額		1,795,398,400 円
4. 資本組入額	1 株につき	金 12,197 円
5. 資本組入額の総額		897,699,200 円
6. 申込期日		平成 18 年 12 月 14 日（木曜日）
7. 払込期日		平成 18 年 12 月 14 日（木曜日）
8. 新株券交付日		平成 18 年 12 月 14 日（木曜日）
9. 割当先及び割当株式数	ルーベンスタインジェネラルパートナーズファンド有限責任事業組合	20,400 株、店舗再生ファンド株式会社 53,200 株

10. 割当新株式の譲渡 報告に関する事項等 当社は割当先との間において、割当新株式について継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当先株式効力発生日（平成 18 年 12 月 14 日）より 2 年間において、当該割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

(注) 発行価額の決定方法

当社においては、前述の「Ⅱ・新株式発行の理由」に記載のとおり、現時点において債務超過の状態にあります。当社の決算月である平成 18 年 12 月末時点における債務超過解消が当社においての最重要事項と捉え、資本政策を進めるにあたり、ルーベンスタインジェネラルパートナーズファンド有限責任事業組合および店舗再生ファンド株式会社と発行価格に関して協議を行い、新株式発行を決議した取締役会の前取引日(平成 18 年 11 月 24 日金曜日)を含む前 1 ヶ月間の株式会社ジャスダック証券取引所（以下ジャスダックという）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(27,104 円)に 90%を乗じた金額(1 円未満切捨て)といたしました。

この発行価額（24,394 円）は、当該決議の取締役会決議日の直前営業日（平成 18 年 11 月 24 日）の終値（28,990 円）の 90%の価格から更にディスカウントされているものの、上記のとおり本年 12 月末時点での債務超過を解消させることを優先させるべきであると判断し、決議したものであります。

* 上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

【ご参考】

1. 発行済株式総数の推移（資本金の額の推移）

(1)現在の発行済株式総数（平成18年11月27日現在）	219,533.31株
(2)新株式発行による増加株式数	73,600株
(3)新株式発行後の発行済株式総数	293,133.31株

2. 増資後の大株主の状況

順位	株主名	所有株数	構成比
1	店舗再生ファンド株式会社	53,200株	18.14%
2	ジェイ・ブリッジ株式会社	36,250株	13.20%
3	ルーベンスタインジェネラルパートナーズファンド有限責任事業組合	20,400株	6.95%
4	ソレイユキャピタル株式会社	15,975株	5.82%
5	Bank of Bermuda (Cayman) Limited	7,986株	2.91%
6	株式会社タカダイナストリー	6,500株	2.37%
7	トランスデジタル株式会社	6,250株	2.28%
8	コメルツバンク	4,678株	1.70%
9	三菱UFJ証券株式会社	4,390株	1.60%
10	機動建設工業株式会社	3,750株	1.37%
発行済株式総数		293,133株	100.00%

(注) 上記は平成18年6月30日現在の株主名簿を基に、その後の各株主からの届けを考慮して作成したものであります。

3. 資金の使途

(1)今回調達資金の使途

今回の調達資金に関して手取概算額は資金使途として、全額運転資金として充当する予定でございます。

第三者割当による新株式発行の総額 1,795,398,400円

手取概算額 1,775,398,400円

(2)前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3)業績に与える見通し

今期業績に与える影響につきましては、確定次第お知らせいたします。

4. 株主への利益配分等

(1)利益配分に関する基本方針及び配当決定にあたっての考え方

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えておりますが、一方で、飲食経営事業を強化するための開発及び設備投資の確保が重要であり、また安定性を欠く経済環境のもと、機動的な事業推進を支えるべく財務体質の一層の強化を図る必要性があることから、当面は内部留保を優先することを基本方針としております。

また、平成 18 年 12 月期における配当に関しては、平成 18 年 8 月 18 日に発表しました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当期純利益につきまして△8,071 百万円（連結業績）となる見込みから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

当社としては、業績に応じた配当性向を考慮のうえ、内部留保を鑑みながら安定的な配当の継続を行うことを配当における基本方針としていきますが、まずは早期に業績回復を行い、復配等を行えるように鋭意努力してまいり所存です。

(2)内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、財務基盤の強化や、運転資金および設備資金等に充当する予定です。

(3)過去 3 決算期間の配当状況等

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
1 株当たり当期純利益	△18,500.93 円	5,515.37 円	△68,700.04 円
1 株当たり年間配当金	—	1,000 円	—
実績配当性向	—	18.1%	—
1 株当たりみなし配当金	—	—	—
修正配当性向	—	18.1%	—
自己資本当期純利益率	△47.1%	15.9%	△230.2%
自己資本配当率	—	3.0%	—

(注) 1.上記の数値は個別財務諸表を基に記載しております。

2.自己資本当期純利益率は、決算期末の当期純利益を自己資本(期首の純資産の部合計と期末の純資産の部合計の平均)で除した数値です。

3.自己資本配当率は、年間配当金総額を自己資本(期首の純資産の部合計と期末の純資産の部合計の平均)で除した数値です。

4.当社は 1 株当りみなし配当金を計上していないため、修正配当性向は実績配当性向から変更ありません。

5. 今後の増資についての考え方

今後の事業展開ならびに資金需要、業績見通しを踏まえたうえで、慎重に対応してまいります。

6. 今後の日程

平成 18 年 11 月 27 日	取締役会決議 有価証券届出書提出（関東財務局）
平成 18 年 12 月 13 日	有価証券届出書効力発生
平成 18 年 12 月 14 日	申込期日
平成 18 年 12 月 14 日	第三者割当による新株式発行払込期日・新株券交付日

7. 割当先の概要

割当先の氏名又は名称	ルーベンスタインジェネラルパートナーズファンド有限責任事業組合	
割当新株式数	20,400 株	
払込金額	497,537,600 円	
割当先の内容	本店所在地	東京都千代田区九段南一丁目 6 番 17 号（下記ともに同上）
	代表者	組合員 株式会社プレトホールディングス 職務執行者 大浦 清一 組合員 アイエスコンサルティング株式会社 職務執行者 柿岡 啓介
	資本金の額	—
	発行済株式総数	—
	主な事業内容	投資事業
	大株主及び持株比率	—
	主な経営成績・財政状態	
	売上高	—
	営業利益	—
	経常利益	—
当期利益	—	
総資産	—	
純資産	—	
当社との関係	出資関係	該当事項はありません。
	取引関係等	該当事項はありません。
	設備の賃貸借関係	該当事項はありません。
	役員の兼務関係	該当事項はありません。

(注) 出資関係、取引関係、人的関係等の欄は、平成 18 年 11 月 27 日現在におけるものがあります。

割当先の氏名又は名称	店舗再生ファンド株式会社	
割当新株式数	53,200 株	
払込金額	1,297,760,800 円	
割当先の内容	本店所在地	東京都千代田区有楽町 1 - 1 0 - 1
	代表者	代表取締役 藤原 哲
	資本金の額	15 万円
	主な事業内容	投資事業
	大株主及び持株比率	藤原 哲 100%
	主な経営成績・財政状態	
	売上高	—
	営業利益	—
	経常利益	—
当期利益	—	
総資産	—	
純資産	—	
当社との関係	出資関係	該当事項はありません。
	取引関係等	該当事項はありません。
	設備の賃貸借関係	該当事項はありません。
	役員の兼務関係	該当事項はありません。

(注1) 出資関係、取引関係、人的関係等の欄は、会社設立時の想定におけるものであります。

(注2) 店舗再生ファンド株式会社は、現在登記申請中であります。新株式発行払込期日までには登記完了の見込みです。

8. 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

① 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

1) 第三者割当増資

払込日	平成16年6月16日
発行新株式数	8,166株
発行価額	1株につき75,000円
発行価額の総額	612,450千円
資本組入額	1株につき37,500円
資本組入額の総額	306,225千円
増資後の資本金	1,468,350千円
資金使途	直営新業態開発費用 280,000千円 直営既存店リニューアル費用 331,500千円 運転資金 950千円

2) 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

発行価額の総額	2,500,000千円
当初行使価額	92,700円
払込期日	平成17年3月9日
資金使途	FC新業態「スパイスピエロ」(スープカレー)、 「炭一鉄」(焼肉業態)、「ピンクの豚」(鉄板焼き業態)、 における事業開発資金として全額充当

3) 第三者割当増資

払込日	平成17年5月27日
発行新株式数	6,512株
発行価額	1株につき101,000円
発行価額の総額	657,712千円
資本組入額	1株につき50,500円
資本組入額の総額	328,856千円
増資後の資本金	1,802,193千円
資金使途	既存店舗業態変更及びリニューアルに関する 設備投資費用として全額充当

4) 第三者割当増資

払込日	平成 17 年 8 月 29 日
発行新株式数	32,500 株
発行価額	1 株につき 80,000 円
発行価額の総額	2,600,000 千円
資本組入額	1 株につき 40,000 円
資本組入額の総額	1,300,000 千円
増資後の資本金	3,102,193 千円
資金使途	事業提携資金として有価証券取得費用 700,000 千円 ブランドバンク事業展開資金として 1,900,000 千円

5) 第三者割当増資

払込日	平成 17 年 10 月 28 日
発行新株式数	37,500 株
発行価額	1 株につき 80,000 円
発行価額の総額	3,000,000 千円
資本組入額	1 株につき 40,000 円
資本組入額の総額	1,500,000 千円
増資後の資本金	4,602,193 千円
資金使途	運転資金として全額充当

6) 新株予約権の行使

行使日	平成 18 年 4 月 13 日
発行新株式数	25,000 株
転換価額	91,000 円
発行価額の総額	2,275,000 千円
資本組入額	1 株につき 45,500 円
資本組入額の総額	1,137,500 千円
増資後の資本金	6,464,678 千円
資金使途	運転資金として全額充当

7) 無担保転換社債型新株予約権付社債

発行価額の総額	2,000,000 千円
当初行使価額	25,038 円
払込期日	平成 18 年 10 月 26 日
資金使途	運転資金として全額充当

8)新株予約権の発行

新株予約権の数	326 個
新株予約権の株式数	32,600 株
新株予約権行使時の 払込金額	1,330,159,200 円
行使期間	平成 18 年 10 月 25 日から平成 19 年 10 月 24 日
資金使途	運転資金として充当

*平成 18 年 11 月 27 日現在において新株予約権の行使はございません。

②過去 3 決算期間及び直前の株価等の推移等

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期
始 値	199,000 円	71,000 円	93,700 円	100,000 円
高 値	199,000 円	129,000 円	123,000 円	106,000 円
安 値	67,200 円	65,900 円	88,900 円	20,860 円
終 値	70,400 円	93,600 円	100,000 円	32,700 円
株 価 収 益 率	—	34.4 倍	—	—
自己資本 当期純利益率	△24.0%	7.1%	△433.7%	—

(注) 1.株価収益率及び自己資本当期純利益率は連結財務諸表を基に記載しております。

2.株価収益率は、当該決算期末の株価（終値）を当該決算期の 1 株当たり当期純利益で除した数値です。

3.自己資本当期純利益率は、決算期末の当期純利益を自己資本(期首の純資産の部合計と期末の純資産の部合計の平均)で除した数値です。

4.平成 18 年 12 月期については、平成 18 年 11 月 27 日現在で表示しております。

以上